

事務事業名	消防本部救急活動事業		所属部局	消防本部		単位番号	13034					
	☐ 実施計画事業		所属課室	南アルプス消防署		課長名	沢登政仁					
			所属担当	第2部救急担当		担当者名	土橋 功					
基本政策	基本計画体系	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策		06	安全な環境づくり	事業区分	01	一般	09	01	01	030	18	
施策		08	防災体制の充実									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			法令根拠	消防組織法、消防法、救急救命士法、救急業務実施基準、市消防本部救急業務実施規程							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 法令根拠に基づき、南アルプス市内、中部横断自動車道及び新山梨環状道路で発生した傷病者を119番等の要請により救急出動し、救急救命士他救急隊員により応急処置を行い医療機関に搬送する業務で、各署所に計4隊の救急隊を配備し、救急活動を実施している。				事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)							
					項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
					消耗品費		890		リース料		527	
					医薬材料費		2,825					
					手数料		745					
					設備維持管理委託料		139					
					その他委託料		699		計		5,825	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	平成24年度における救急事業に対して、高度化する救急業務、高度な救命手当への充実、苦痛の軽減を含めた傷病者へのサービス向上な
25年度活動予定	救急事業に出場する救急活動水準の向上と、傷病者への救命、苦痛の軽減、悪化の防止、救急救命士の処置拡大にも迅速に対応する。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
南アルプス市民、勤務者及び観光客等	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
救急事案発生時に備えて救急活動用医療材料を整え、救急体制を強化し、救急隊員の応急処置及び救急救命士特定行為の実施により、傷病者の症状を軽減し、重症患者の救命を図る。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
傷病者の救命率、社会復帰率の向上を図る。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア救急活動件数	件
イ救急搬送人員	人
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア人口	人
イ	
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア搬送人員 軽症、中等症者	人
イ搬送人員 重傷者	人
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア救命率	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円		12	12				
			一般財源	千円	5,682	5,813	7,651	6,500	6,500	6,500	
	事業費計 (A)			千円	5,682	5,825	7,663	6,500	6,500	6,500	0
	人件費	正規職員従事人数		人	24	24	24	24	24	24	
		延べ業務時間		時間	8,019	8,100	8,217	8,517	8,550	8,600	
		人件費計 (B)		千円	31,771	32,092	32,556	33,744	33,875	34,073	0
		(A)+(B)		千円	37,453	37,917	40,219	40,244	40,375	40,573	0
活動指標			アイ	件	2,673.0	2,634.0					
			ウ	人	2,582.0	2,583.0					
対象指標			アイ	人	72,854.0	73,684.0					
			ウ								
成果指標			アイ	人	2,240.0	2,260.0					
			ウ	人	303.0	312.0					
上位成果指標			アイ	%	19.5	20.0					
			イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成15年4月1日に6町村の合併により、南アルプス市消防本部となり、それ以降南アルプス消防署及び八田消防署、甲西分遣所の救急活動に要する活動事業費として執行している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	救急件数は年々増加しており、5年前と比べ406件増加しているなか、厳しくなる市財政状況は救急業務においても同様であり、活動に影響しない部分の経費削減に苦慮している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	救急活動事業であるので、関係者からの意見要望は特に無し

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	救急件数は年々増加しているなかで、救急活動消耗品等の在庫管理の徹底と見直しを行い購入品目の精査を実施している。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	同上

事務事業名	消防本部救急活動事業	所属部	消防本部	所属課	南アルプス消防署
-------	------------	-----	------	-----	----------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 この事業は市民の安全な環境づくりの政策体系に直接結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 市町村消防は、消防組織法第8条により、当該市町村が果たす責任とされており妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 救急件数が増加している中、救急活動予算が削減されると、傷病者に対して適切な処置が行われず、負傷部位の悪化、症状の悪化などの救急活動に支障をきたす。また、最良の処置ができず、家族などの訴訟に発展する恐れも生じる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 救急活動に対する体制が整備されているので、向上の余地はない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☐ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 救急活動を行えなければ、傷病者の症状が悪化する。 救急活動を行えなければ、傷病者の症状が悪化する。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 傷病者に必要な資器材を使用して、効率的な処置を行う救急体制を確立しており、削減の余地がない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 教育を通して身に着けた消防独自の業務であり、人命に関わる災害対応なので、削減の余地はない。また、臨時職員や外部委託して簡単にできる業務ではない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 特定受益者はいない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	救急活動を行う上で、必要な事業であり、更に事業費の増額を検討したい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑫</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑫																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					